

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	啓発・広報	あいサポート運動事業(障がい福祉課)	平成21年度	16,154	多様な障がいの特性、障がいのある方が困っていることや、障がいのある方への必要な配慮を理解して、障がいのある方にちょっとした手助けや配慮を行う「あいサポーター」の活動を通じて、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)の実現を目指す
鳥取県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業(福祉保健課)	-	54,606	高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行うハートフル駐車場利用証制度を普及、啓発し、車いす使用者等用駐車場の適正利用を図る
鳥取県	啓発・広報	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業(障がい福祉課)	平成12年度	1,600	精神障がい者の家族の自助組織が、家族としての学習と、支え合いを活動の主軸におきながら、作業所など社会資源の創設、精神障がい者についての理解と正しい知識の普及啓発など、広く社会一般に向けた活動等を実施する
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費、知的障害者更生相談所費(障がい福祉課)	平成12年度	7,031	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障がい者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
鳥取県	生活支援	てんかんのある方の支援者等研修事業(障がい福祉課)	平成21年度	700	精神障がいの中でも、特に障害に対する偏見があり、理解が進んでいない「てんかん」に焦点をあて、一般啓発研修や人材育成研修を行うことにより、「てんかん」に対する理解を促進すると同時に、「てんかん」のある方に対する支援の手法を学ぶための研修を実施、てんかんのある方を地域で支える支援体制の整備を図る。
鳥取県	生活支援	障害者手帳を有しない難病者支援実践事業所応援事業(障がい福祉課)	平成24年度	1,603	障害者手帳を持っていない(取得できない又は市町村において支給決定できない)難病の方に対して、福祉的就労の場等を提供し、日中活動の支援を行う任意事業所に対して助成を行う市町村に対し、その費用の一部を補助する。
鳥取県	生活支援	障がい者福祉事業費(3障害手帳事務費)(障がい福祉課)	平成19年度	6,721	平成20年度に3障がい(身体・療育・精神)手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
鳥取県	生活支援	アルコール・薬物等依存症支援対策事業(障がい福祉課)	平成22年度	3,422	アルコール・薬物依存症等の回復に向けた、グループによるグループセラピー、スポーツ、レクリエーション活動等のサービスまたは、創作活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の場を提供している事業所に対してその活動に要する運営費の一部を助成することで、社会復帰の促進を図る
鳥取県	生活支援	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業(障がい福祉課)	平成15年度	13,790	障がい者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	福祉の店販売機能強化事業(障がい福祉課)	平成12年度	7,137	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
鳥取県	生活支援	精神障がい者スポーツ大会(障がい福祉課)	平成14年度	344	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障がい者大会へ県内から選抜チームを派遣する
鳥取県	生活支援	障がい者スポーツ振興事業(障がい福祉課)	平成12年度	27,012	障がいの有無にかかわらず、積極的にスポーツに参加できる環境づくりや指導者の育成、各種スポーツ大会の開催を通じて、障がい者スポーツの振興を図る。また、障がい者スポーツの充実が求められる中、鳥取県障がい者スポーツ協会がその役割を担えるよう運営体制の充実を図る
鳥取県	生活支援	障がい者文化・芸術振興事業(障がい福祉課)	平成17年度	3,520	先進的活動紹介等の講演会、作品展、ワークショップの開催や応募作品の審査・表彰を通じ当事者、県民に対する障がい者文化・芸術への理解促進を図るとともに、障がいの種類や、障がいの程度が違う方の作品を一堂に展示することにより、障がい克服の過程や、芸術性など様々な視点で作品を鑑賞することができ、障がい者文化・芸術の理解を深める
鳥取県	生活支援	芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業(文化政策課)	平成19年度	1,000	県内に活動の本拠を置く団体等が、県内で芸術・文化イベントを実施するにあたり手話通訳者の配置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	特別医療費助成事業(障がい福祉課)	昭和48年度	1,537,355	重度心身障がい者及び精神障がい者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
鳥取県	生活支援	知的障がい者権利擁護事業(障がい福祉課)	平成21年度	650	知的障がい者が受けてきた様々な虐待・いじめ・差別等の権利侵害や日常的な危機的状況に対する他県の取り組みや制度を紹介し、本県における知的障がい者権利擁護について関係者の意識を高める。
鳥取県	生活支援	重症心身障がい児・者受入研修事業(子ども発達支援課)	平成23年度	857	生活介護事業者を対象に重症心身障がい児・者についての基礎的な研修を行うとともに、具体的に受入れる際に個別に必要な研修に職員を派遣する事業者を助成する。
鳥取県	生活支援	県立障がい児施設第三者評価受審事業(子ども発達支援課)	平成20年度	230	県立障がい児施設が福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を受けて、さらなる福祉サービスの質の向上を図ることにより、市立・民間施設の受審を促進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	障がい児等地域療育支援事業(子ども発達支援課)	平成12年度	9,740	在宅の障がい児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
鳥取県	生活支援	障がい児通園施設利用料軽減事業(子ども発達支援課)	平成19年度	971	障がい児通園施設を利用している保護者の負担を軽減するため、国及び県の保育料の多子軽減に準じて利用者負担金を軽減する事業に取り組む市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	遠隔診療実施事業(子ども発達支援課)	平成17年度	1,074	常時医療を必要とする重症心身障がい児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する
鳥取県	生活支援	障がい児・者在宅生活支援事業(子ども発達支援課)	平成15年度	8,243	自立支援給付対象外のサービスを利用する障がい児・者等に対して助成する
鳥取県	生活支援	成年後見支援センター運営支援事業(長寿社会課)	平成24年度	9,000	各圏域それぞれにおいてセンターが設置されるよう、県として運営支援のための予算を措置。
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業(福祉保健課)	平成15年度	933	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を行う
鳥取県	生活支援	障がい者等県立施設利用促進事業(福祉保健課)	平成13年度	1,694	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業(総合療育センター)	平成18年度	8,914	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う。また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
鳥取県	教育・育成	療育支援シニアディレクター配置事業(子ども発達支援課)	平成21年度	8,009	障がい児への療育支援に実績のある医師を「療育支援シニアディレクター」(非常勤)として県立障がい児施設に配置し、職員への指導・助言や診療・訓練を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	教育・育成	私立高等学校等特別支援教育サポート事業(青少年・文教課)	平成20年度	6,539	(1)研修費用助成事業 ①代替教員配置助成 私立学校等が教職員をLD、ADHD等生徒に係る特別支援教育に係る長期研修(6月～12月)に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対して助成する ②研修派遣経費助成 研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対して助成する (2)配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要経費に対して助成する。(専門家の招聘等) ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対して助成する
鳥取県	教育・育成	県立特別支援学校通学バス委託事業(特別支援教育課)	平成9年度	98,811	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う
鳥取県	教育・育成	発達障がい児童生徒等支援事業(特別支援教育課)	平成12年度	3,569	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒等に対する支援体制の充実を図る ・LD等専門員の配置 ・教員の大学でのLD等専門研修派遣 ・LD等特別支援非常勤講師の配置 ・発達障がい教育拠点の設置(3校)等
鳥取県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業(特別支援教育課)	平成19年度	4,787	児童生徒等が安心して学校生活を送り、障がいの種類や程度に応じた特別支援教育が行えるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援
鳥取県	教育・育成	特別支援学校児童生徒支援事業(特別支援教育課)	平成16年度	15,556	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う (市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)
鳥取県	教育・育成	特別支援学校就労促進事業(特別支援教育課)	平成19年度	14,452	特別支援学校の卒業生の就労を促進、進路指導を充実させる ・社会人講師の利用や教員の企業等への派遣 ・現場実習受け入れ先の確保や卒業生のフォローアップ ・就労促進や職場開拓を図るため、就労サポーターを配置
鳥取県	教育・育成	高等学校における発達障がいのある生徒支援事業(高等学校課)	平成23年度	2,906	東・中・西部地区の県立高校各1校を拠点校として高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別支援学校等と連携して、発達障がい等特別な教育的支援を必要とする生徒に対する効果的な学習支援や就労・進学支援について、実証的な研究を進める。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業(障がい福祉課)	平成16年度	8,956	障害者授産施設や小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NP〇法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給(障がい福祉課)	平成19年度	660	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化する(福祉施設実施分)
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業(障がい福祉課)	平成22年度	10,301	就労継続支援(A型・B型)事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする
鳥取県	雇用・就業	鳥取発！農福連携モデル事業(障がい福祉課)	平成22年度	6,487	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す
鳥取県	雇用・就業	障がい者就業支援事業(雇用人材総室)	平成21年度	41,897	一人ひとりの障がい者が、その適性と能力に応じた職に就き、自己実現と社会参加を一層促進するために、障がい者の一般就業を支援する。
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化(雇用人材総室)	平成19年度	14,443	(1)各圏域に職場開拓支援員を各1名配置し、就業先の企業の開拓や障がい者の職場実習の開拓を行う。 (2)各圏域に事務補助職員を各1名配置し、支援員がより活発に直接支援ができる体制を強化する。
鳥取県	雇用・就業	障がい者ワークセンター運営事業(人事企画課)	平成20年度	20,545	平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、知的障がい者を非常勤職員として雇用。平成21年度及び平成22年度に増員を行い地方機関へ拡大また、平成22年度より視覚障がい者ワークセンターを設置し、重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用
鳥取県	保健・医療	母子保健指導振興費(子育て応援課)	昭和63年度	1,052	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・健診事業の評価・精度管理 ・乳幼児健康診査マニュアルの見直し
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業(健康政策課)	平成14年度	7,270	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置 ・精神科医による相談

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	保健・医療	みんなで支えあう地域づくり事業(自殺対策緊急強化事業)(健康政策課)	平成16年度	72,722	相談窓口の整備、特色ある自殺予防対策の推進、精神医療体制の充実、自死遺族へのケア、自殺予防の普及啓発、自殺予防県民運動の推進、自殺対策の総合的推進
鳥取県	保健・医療	看護職員等修学資金貸付事業(医療政策課)	昭和37年度	501,186	県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、各養成施設等に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける (看護職員修学資金貸付金は昭和37年度に規則制定、理学療法士修学資金貸付金は昭和49年度に規則制定)
鳥取県	情報・コミュニケーション	障がい者のための出前IT講習事業(障がい福祉課)	平成16年度	680	在宅や施設入所の重度の障がい者のために「出前IT講習」を実施し、また電話などによる障がい者からのIT関連の相談に対して助言や指導等を行う
鳥取県	情報・コミュニケーション	障がい者のためのパソコンボランティア養成・派遣事業(障がい福祉課)	平成24年度	2,271	障がい者のパソコン使用に際し、パソコンの使用方法等について指導等を行うパソコンボランティアを養成し、個々の障がい者の要望に応じてパソコンボランティアの派遣を行うことにより、障がい者の情報バリアフリーを推進し、社会参加の促進を図る。
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政だより等広報費(広報課)	平成11年度	69,118	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う ※別途、障がい福祉課予算で点訳・音読版を作成
鳥取県	情報・コミュニケーション	インターネット広報費(広報課)	平成18年度	9,077	平成17年度に導入したホームページ作成支援システムのさらなる活用を行うことで、アクセシビリティに優れ、利用者が見やすく情報を探しやすい県のホームページとする
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障がい者対応事業(広報課)	平成16年度	35,030	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、手話放送の回数を年8回実施 (予算額は県政テレビ番組作成全体経費)
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(図書館)	平成17年度	22,168	大型キーボード、トラックボール、点字キーボードの導入、視聴覚障がい者向けに図書自動読み取り機の設置等、障がい者に配慮した図書館システムの運営と保守管理等
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(DAISY図書)(図書館)	平成21年度	170	視覚障がい者用の録音図書のひとつであるDAISY図書録音再生機の購入
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費(保守管理)(図書館)	平成22年度	3,648	ホームページへのアクセシビリティ機能を付加した図書館システムの運営と保守管理等

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	情報・ コミュニケーション	図書館運営費(点字テプラ)(図書館)	平成22年度	37	点字テプラの購入
鳥取県	情報・ コミュニケーション	ウェブアクセシビリティ向上事業(情報政策課)	平成23年度	6,687	県が管理するウェブページのアクセシビリティ上の問題点を短時間で改善していくシステムを利用し、アクセシビリティの向上を図る